

原價と自己資本利息 (三)

根 岸 正 一

五

利息包含論者の主張する第二の論據は比較基礎の確立と云ふ事である。利息包含論分類に示したる

- (a) 製法及び機械の能率比較
- (b) 營業の種類及び各種部門の利益比較
- (c) 部分品の購入又は自作の利害比較
- (d) 棚卸量の大小に關する資本 Cost の比較
- (e) 所有の Cost と借入の Cost (建物等に關し)との比較

は孰れも會計上或は原價計算上重要な事項であつて、此等は自己資本利息を原價に算入する事によつて可能となるのであつて、比較の事實が重要である以上は此の種の利息を原價にとり入るゝ方法を講じなくてはならないと云ふのである。茲に二種の製法があつて、其の一は主として手工を以て行ふのであるが他の一は主として機械を使用するものである場合に其の兩方法の優劣如何を決定する爲めには、單に生産高と賃銀や機械維持費の上への

みに着眼してはならないで、機械使用の場合に於ける投下資本の利息を考慮に加へなくてはならないのである。手工を中心とした製法では工賃と出来高とに着目するし、機械を中心とした製法では機械の修繕維持費と更に其の機械に投じたる資本と其の利息の關係を熟察し其の上に機械の使用に依る生産増加を配合して見、茲に始めて手工法と機械法との比較を公正に行ひ得ることとなるのである。此の場合利息包含否定論者の中には、機械を中心とした製法の場合に修繕維持費の外に資本使用の費用として減價銷却と云ふ事を行ふから、其の上に利息を計算に含めるとなると資本使用に對する二重の費用を見込む事となる不合理に陥ると云ふ見方から反對せんと欲するものがあるやうであるが、此等は Jordan and Harris の云ふ如く否定論の論據としては薄弱であり又錯誤でもある。(註二三) 減價は資産消耗の費用であつて減損せざる處の資産の利用費用ではない。此の點からの反駁は當らないものであるが、尙比較の基礎を得る爲めに利息を勘定の計算に入れなくてはならないと云ふ主張には反駁の餘地は幾多あり得るであらう。

機械中心の製造に於ても同一製造に用ゆる機械に二種又はそれ以上の種類があつて各製品製出量を異にする一方に其の機械の價格に差變がある場合に、其の孰れを採用すべきかを決する爲めに、或は又既設の機械を未だ廢棄壽命の迫らざるに拘らず新鋭なる機械に取替へんとするの可否を決する爲めには、必ずのやうに機械に投ずべき資本の額と其の上の起る利息の計算とを考慮せざるべからざる事は大體に於て承認し得る。従つて斯かる計算のもとに決定したる方針に基き其の設備をなし、爾後之を利用する場合には豫定に基く利息の計算をなして之を

原價に含ましめなければ、製造進行の間に投下したる資本に對する利息の回收は閑却せられる事となるとの主張もなし得るかも知れない。又製品の製造に用ゆる材料としての部分品を或る程度迄自作するは當然であるが、其の一部分は該部分品を専門的に製造する會社より購入する方が、自ら其の部分品製作の爲めに工場に一部門を特設し、或はそれ相當の設備を設置するより有利である場合があり得やう。動力或は點燈用としての電力にしてもそうである。自ら發電装置を用意するよりは電力會社よりその供給を受くる方が有利であるかも知れない。又反對に自ら此等の設備をなし自作自給する方が有利であるかも知れないのである。要するに此等の利不利は設備に對する資産の額、其の運轉維持の費用は勿論、其の之に投ずる資本の利息をも考慮に入れ計算にとり入れなくては比較決定が困難であり、或は之を除外しての比較は錯誤に傾いた決定に導くものである事は否定し得ないであろう。又製品や材料品を大量に包藏し置くや否やは將來の價格騰貴と此等棚卸品の上に固定する資本の利息との上に比較を求むる事に依つて決せられる。之を換言すれば貯藏量の大小は市況變動の豫想の外に資本利息を計算に入れざれば之を如何にすべきかと決定困難に陥る事も否定し得ざる處である。工場に於ける作業に幾多の Branch があり又部門の別がある場合其のそれぞれの擧ぐる能率や成績の優劣を測定するに其のそれ／＼に下されたる資本利息を其のそれ／＼の運行の費用に加算して見なくてはならない事も明瞭である。或は又原價の上に時間的要素の甚だしく加はる性質のもの、例へば冶金、皮革の鞣し、葉煙草の乾燥、木材の乾馴等にはその材料に投下したる資本の利息を考慮しなくては原價の決定が困難であるとも稱し得るであらう。

(註二四)

以上述べた比較の問題は要するに營業政策決定に參考を供するものであるが、此の外にカルテルの場合に於けるが如く不景氣にあつて製品の價格下落を防がんが爲めに操業の短縮をなすべきか、或は機械設備等の漫歩的狀態から來る投下資本の利息の問題を考慮して、寧ろ價格切下を斷行して需要を喚起し、以て機械設備等の漫歩的狀態を除くの有利なるにあらざるや等の營業政策決定にも亦利息の計算は要用の事に屬するであらう。

此等の利息包含論者の主張に對して、非包含論者中に斯かる比較の上に利息は重大なる結果を齎らさすと云ふ説と、其の重要さは認容するも之が爲めに直ちに原價に之を加ふるの會計方法を採るべきものにあらざるとの兩説が存するのである。前者の利息は重要ならざるべしとの主張に就て見ると、斯かる比較さるべき兩者の上に起る利息の差額は概ね僅小であつて、其の他に租税、保険料、減價の如き所謂 Fixed charges の種々のものが利息以上と比較の場合の決定要件を帯ぶるもので、比較の基礎を得んが爲めに利息問題にのみ執着するは輕きを求めて重きを逸するの誤り甚だしきものであると稱するのである。Costの比較をなす場合に利息の關係が示す結果は洵に微々たるものであつて比較の基礎として決定的要件でもなければ、又比較的の重要さを持つものでない。之れよりは、工賃の節約、材料の無駄排除等製造直接費の關係が最も重要であり、次に利息以外の製造間接費のすべての項目が重要であり、更に又製品の品質並に彼の Service の優越と云つたやうな項目が重要な考慮要素をなすものである。(註二五)

後者の自己資本利息の重要さは認むるも直ちに之を原價に加ふべきでないとする説に就て見ると、原價の比較

として（或は賣價算定の基礎としての場合をも含む）自己資本利息を直ちに會計記録を通じて正式に勘定の計算に之をとり入るゝ必要なく自ら別に取扱の方法が存すると云ふのである。而して此の場合特に注意を要すべきは斯かる利息の計算に當りては第一に其の利息の計算の行はるべき元本の額と期間とを定むる事が困難であり、第二に正確なる利率を決定する事が不可能である。若し之を決定し得るとしてもそれは單なる推定に基くの外かなく、従つて此等を正式に勘定の計算にとり入るゝ事は既に不當に屬するのである。即ち此等は單に統計上の記録として纏め、之を一般會計記録に依り得たる正式なる Cost data に加算し見るの方法に依つて比較の目的を達し得又斯くする事を以て最も當を得たるものとなすべきであるとなすのである。

而して此の方法は従來の原價計算法により原價の計算をなすことで十分である。若し比較の爲めに自己資本の計算を之に加へ觀るの必要が起るならば其の場合々々に別に定むる利息の見積計算の結果を併せ考ふればそれで足る譯である。併かし此の場合他に方法があつて此の見積利息を平常勘定の記録に採り入れて原價を算出し、正式棚卸や純益計算の場合に之を除去する方法もある。それを次に述ぶるであらう。

六

自己資本利息の見積を平素取引として正式なる勘定にとり入れ、以て自己資本利息を含めたる原價を算出する組織とし、此の原價を以て統計或は比較の用に供し、他方正式なる棚卸或は純益の計算をなす場合には斯かる不

純分子を含めざる意味を以て此の自己資本利息を勘定の記録より除去するの手段として次の方法が存する。(註二六)

即ち各部門に對する投下資本利息に對し Standing Orders を開設する。而して別に(統計用として) Cost に取入れたる利息の金額を示す爲めに利息準備金の如き勘定を特設する。毎月の記録は

總勘定元帳に於て

Dr. 製造費用	× × ×	Cr. 利息準備金	× × ×
----------	-------	-----------	-------

として自己資本利息を原價に編入する取扱をする。而して別に

原價記録に於て

各部の Standing Order に記入し部門費用として製品に賦課の手續をとる。

而して決算期に於て賣上品原價勘定に課せらるべき自己資本利息の金額計算をなし、又別に仕懸品並に製品の棚卸に課せらるゝ自己資本利息の計算をする。例へば賣上品原價並に諸棚卸が次の如とし。

賣上品原價	¥75,000.00	=	75%
製品棚卸	20,000.00	=	20%
仕懸品棚卸	5,000.00	=	5%
	¥100,000.00		100

別に利息積立金の貸方が此の年度中に五千圓であつたとするならば、前の各要素に對する利息の計算は

賣上品原價に對するもの 75% of ¥5,000.00 = ¥3,750.00
 製品棚卸に對するもの 20% of ¥5,000.00 = 1,000.00
 仕懸品に對するもの 5% of ¥5,000.00 = 250.00
 ¥5,000.00

であつて、賣上品原價に對する ¥3,750.00 を利息積立金勘定貸方より控除して別に Surplus を示す勘定貸方に振替へれば純利益計算を破壊せずして済むであらう。又同時に此の振替の結果利息準備金の貸方残が ¥1,250.00 の金額を示すが、貸借對照表作成の場合に此の利息金額を借方棚卸の下に運んで

製品棚卸	¥20,000.00	
控除：未實現の資本利息	1,000.00	¥19,000.00
仕懸品棚卸	5,000.00	
控除：未實現の資本利息	250.00	4,750.00

とすれば棚卸品價格にも影響を及ぼさして済むであらう。

上記の方法は一見簡單容易のやうであるが、實際製造の狀況に依つては著しき面倒を惹起するであらう。幾多の部分品が作られ、それが組合されて半製材料となり、更にそれ等半製材料が種々に組立てられて製品となる場合に利息關係を考慮に入れると其の原價計算組織は恐らく實用に適せざる程の複雑多難のものと化し終るであらう。(註一九)

茲に主題としての利息問題より再び Deviate するが、企業所有者の勞務に對する報酬を原價に混入する事も亦口

已資本利息の場合と同様に原價の比較に重要な關係を持つ事を否定し得ぬであらう。さりとて之を原價に算入する事に依りて如何なる結果を來すであらうか、之を精細に考慮して見るならば又 Paton の云ふが如くに其の結果は比較を便にするよりは比較の上に大きな禍を残す事となり終るであらう。(註三〇) 例へば或る年度甲は貳拾萬圓の

總收益を擧げたとして、其の年に費用拾九萬圓を支出したならば純益は壹萬圓であつたと云ふ事になるであらう此の場合に甲が企業に提供したる勞務に對し參千六百圓の報酬を割當て企業純益より此の金額を控除する必要があるとするならば、企業純益は結局六千四百圓に過ぎない事となるであらう。然るに其の翌年甲は參千圓を以て支配人を傭入れ、自らは營業に直接關與する事なく其の年度内或は旅行したとする。此の場合に尙企業の總收益を貳拾萬圓とし一般費用を拾九萬圓とし別に支配人の給料を參千圓支出するものとするならば此の年度に於ける企業純益は七千圓となるであらう。甲が不在であり、支配人に參千圓を事實上支拂つても尙且つ甲が不在でなくして營業に専念従事し、從つて支配人の給料を節約し得る場合より六百圓の純益を増すが如き計算を得る。斯くの如きは却つては事實の真相を誤り傳ふるものであると Paton は論ずるのである。個人企業の場合に企業所有者の企業に提供する勞務に應償を見積り、之を計算にとり入るゝ結果は往々にして斯かる結果を齎すものである。企業を一個の獨立存在體と見做す假定からするならば、所有者自ら其の經營に參與して參千六百圓の給料を得る場合は、自ら經營に參與せずして支配人を以て代らしめ之に參千圓の給料を支給する場合に比し、獨立の存在體としての企業の純益計算が小額となるのは當然である。併かし、個人企業に於て獨立存在體の企業と所有者とを

打つて一丸としたる計算の觀念から——之が個人企業に於て普通の觀念をなすものであるが——云ふならば支配人備入れの場合を有利であると見做すのは大なる錯覺である。

(註二三) Jordan and Harris, *Ibid.*, p. 432.

(註二四) Kester, *Ibid.*, Vol. II, p. 431.

(註二五) Lawrence, *Ibid.*, p. 317.

(註二六) Lawrence, *Ibid.*, pp. 322, 323.

(註二七) Lawrence は之を Interest Reserve となす。

(註二八) Nicholson and Rohrbach, *Cost Accounting* p. 140.

(註二九) Jordan and Harris, *Ibid.*, p. 435.

(註三〇) Paton, *Accounting*, pp. 545-546.

七

自己資本利息を原價に加ふべからずとなす非包含論者の主張の中に、若し此の利息を原價に算入すれば、仕懸品製品の棚卸額はこれだけ影響を受けて高價となり、賣上げざるに先立ちて利益を生ずる事となる不都合があるとの説がある。殊に極端なる場合を想像するならば賣上皆無の期間にも尙且つ利息相當額の利益が帳簿に示さるゝ結果となるであらうと云ふのである。此の議論に對しては又包含論者の反駁もある。例へば William Morse Cole の如きは(註三一)

「此の反對論は貸借對照表項目のすべてに對し共通の原理が適用さるゝやうならば意義もあり權威もあるであらう。併かし事實はそうでなくて、前にも述べたるが如くに貸借對照表諸項目の中或るものは原價で、あるも

のは市價で、あるものは回収見込額で、そして或るものは總價で、あるものは純價で掲げられるのである。斯かる状態の下に何故に獨り仕懸品、製品の棚卸が利息包含價格で示されてならないであらうか。」

として居るのである。勿論經濟的原價を以て正當とし斯かる利息は製造費用なりとの斷定のもとに立つならば製造費用を原價に包含せしむるは當然の理論であつて、其處には故意の棚卸價格の膨脹もなければ利益の見越もない。當然の結果を當然に掲げたに過ぎないであらう。併かし此の場合に何處迄も會計的原價を主張し之を以て原價計算の正道とするならば、棚卸價格に此の利息を加ふる事は確かに錯誤である。〇〇〇の主張の如くに貸借對照表諸項目の評價基礎が所謂臨機應變的のものであつて確固たる基礎がなきものである事を假に其のまゝ認容しても尙且つ會計的原價の關係から〇〇〇の主張は錯誤である事を斷定し得るであらう。

利息非包含の他の主張として利息計算を行ふ場合について計算をなすべき元本の額と期間とを明瞭になし得ないとの議論がある。原料、仕懸品、製品に對する自己資本利息はそれ〴〵の原價に對してあり、又設備機械等の固定資産に對する自己利息の計算は原價か或は原價より減價を差引きたる價格であるべきである。原料品、仕懸品、製品への利息計算は例へ其の原價が容易に發見し得ても其の此等の取扱の状況によつて利息計算は甚だしく困難となるであらう。同時に同様の價格で買入れたる原料品でも即時製造に供する場合と一定日限後に製造に供する場合とは其の上に計算すべき利息の金額が異ならざるを得ないのであるが、其の各箇の計算は甚だしく困難で正確なる結果を得る事は不可能に近い。此の原料が半製材料として貯藏せられ順次又は不定時に必要に應じ

て組立てられて製品に化せられる場合には其の計算の困難なる敢へて想像に難くない。此の點からして流動資産或は運轉資産と稱せらるゝものゝ上に投ぜられたる資本には利息を計算しないで固定資産の上に投ぜられたる資本の上のみ利息を計算せんとする簡便法を力説せんとするものをすら生ずるのである。

固定資産にして見ても其の帳簿上の價格が減價に依つて減ずる以上利息の計算に於ても其の基礎としての元本は減價だけ遞減せしむべしとする論者があり。又一度投下した資本は減價銷却の方法により回収しても投下したる資本は常に一定不變で原價を以て元本と考ふべきであるとなす説がある。一度投下したる資本を減價の名稱で製造費用に課し、斯くて回収したる金額を設備或は原料等に再投資して更にそれに對して利息の計算をなし、別に最初の設備に投下したる資本を原價のまゝに据置き之に利息の計算をなす事は一つの元本に二重の利息計算をなす結果に陥るのである。従つてすべての資本に利息の計算をなす場合には原價減減價によるか或は銷却による回收額の再投資には利息を附せざる方法をとらなくてはならない。斯くて後の場合には同一の資本を利用しながら再投資による資本で購ひ得たる設備或は原料による製品は利息の轉嫁を受けない珍現象を見るのである。原價減減價を元本とする利息計算は敢へて必ずしも困難でない。そこで實際上利息計算が専ら固定資産の上のみ行はれるの傾向を持つのであるが此の傾向は明かに利息包含論の理論の崩壊である。

利息非包含の他の主張として、利息計算の別の基礎即ち利率の決定をなす事が困難であると云ふ主張がある。此の主張は前の主張と共に其の本來の性質に於ては餘り重きをなさない。何となれば自己資本利息は原價たるべ

きものであるや否やが先決問題であつて、若し原價たるべきものなりとの斷定が合理的に成立するならば元本や期間や利率決定の難易の如きは其の斷定を覆すに足るべき充分の價値を有するものでないからである。利息包含の問題が正しくあるならば萬難を排して元本、期間、利率の決定に標準の樹立を努むべきである。

元來自己資本利息を原價に含ましむべしとなす場合に之に應用すべき公正なる利率として次の如きものが提唱せられて居るのである。
(註三二)

一、純 利 率

二、現金の借入をなし得る利率

三、一般工業に資金を誘導するに足る利率

之である。純利率 The pure interest rate なるものは理論上經濟學的に考へらるゝ如く危険 Neo なる場合に資本利用に許さるゝ利率である。世上の實際に於ては例へ金ピカ (Gold) の證券で確保された場合でも危険性が絶対になしと云ふ譯には行かぬ。従つて茲に所謂純利率なるものが普通何%を意味するものであるかは一向に明瞭でない。又例へ斯かる利率が明瞭に發見し得られても、此の利率を以て資本利息を計算するならば其の結果は常に不足に近い利息の計算に甘ずるの結果に陥る事となるであらう。現在の實社會に於て Neo に近き低率の利率があつても、其の利率そのものは之に依つて投下せらるゝ資本喪失の危険を絶対に皆無であると保證するものでないからである。斯くて理想論者の提唱する純利率なるものは其の聲のみが存在して實質の伴はざるものである事を先

づ知らなくてはならぬ。

次に主張せらるゝ利率は、實際に現金の借入をなし得る利率である。此の種の利率は資金に對する需要供給の關係と、借用者の擔保の種類性質の上に決定を見るものである。而して此の種の利率は世の慣例に従つて見るも少しも正確に机上に於て豫定し得るものでな^s。The Harvard Bureau of Business Research では此の場合、企業の存在する地方に於ける長期資金を得るに相當する一般利息を採用すべしとなすやうであるが、之は必ずしも正確なものとは稱し得ないであらう。蓋し企業の所有者が企業の成績を測定するに當つて考ふる利息は、彼が此の企業に此の資本を投すれば得らるべしとなす利息の計算である。特定の企業に對する資本利息であつて世上一般の企業利息ではない筈である。Harvardの調査局では各地方にはそれ〴〵 Current rate of interest なるものを形成するに足るある Define data なるものが存すると斷定するのであるが、非包含論者は斯かる Define data なるものは荒唐無稽のものであると論じ去るに一致して居るやうである。又 Jordan and Harrisの擧ぐるやうにある企業が十^五期壽命の機械を購入するに當つて、若し實際市場に於て十五期、毎期利拂五%社債を發行する方法と、七% Current rate のものを發行する方法とがあり得るとして、事實上其の孰れかを選で社債を發行する事なく自己資本で支辨するならば、其の場合の利息計算を孰れの方法による利率に傾かしむるか決定は必ずしも容易ではあるまい。

更に第三の利率決定方法として一般工業に資本を誘導するに足る利率を以てするとなすものがある。此の決定方法は前の兩説より著しく異なつた特性を有する。一體に工業に資本を導くに足る利率と云つたならば明かに投

原價と自己資本利息

資に對する適當の收益を齎すに足る利率を意味する事となるであらう。即ち前の純利率（若し斯かるものが存在するとするならば）の外に相當の利益を加へたものでなくてはならない筈である。資本を工業に誘導するに足る利率の中には所謂純利率に相當する額と其の外利潤に相當する額との混和がある。此の混和したる額の資本收益から純利率を差引きたる殘額の歸屬問題に關しては或は之を勞働の所有に歸せしむべしとか、或は又製品の消費者に歸屬せしむべしとか、種々の問題が起り得る。且つ斯かる程度に於ける利率なるものは前の現金を借入れ得る利率の決定以上に決定困難であるもので極度に漠然性を有するものであると稱すべきであらう。

上記の如く自己資本利率の決定は困難である。併かし前にも述べたるが如く利率決定の困難性をのみ以てしては利息包含の反對論とはなり得ない。減價率決定が如何に困難なるかは人の知る如くであるが其の減價率決定の困難なる理由を以て減價なる方法を會計より排除すべしとの議論が成立すべくもなく又斯かる主張が行はれた事もなきに照して此の關係は明瞭なものである。唯だ問題は自己資本利息が費用なりや従つて原價なりや否やに懸るものである。（未完）

（註川一） William Morse Cole, *The Fundamentals of Accounting*, pp. 400-401.

（註川二） Jordan and Harris, *Ibid.*, pp. 435-437.